**校長　古川　綾子**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 校訓「つくろう　あすへの　わ」（和・・心と体の調和、輪・・仲間とのつながり、我・・自分らしさの三つの「わ」）を大切にしながら、「未来をいきる主人公を育てる」ことを学校教育目標とし、新たなニーズに対応する知的障がい児童生徒への支援教育を発信できる学校「未来志向型支援学校」をめざす。  １　「一人ひとりを大切にし、将来に向けたステップを作る学校」  ２　「自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校」  ３　「関係機関と連携し、地域に根づく学校」 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　児童生徒一人ひとりの将来を見すえた教育活動の推進**  （１）将来に向けたステップが明確化されるよう、教育実践マトリクス（本校独自の教育実践指標）、個別の教育支援計画、個別の指導計画とシラバス（年間授業計画）を連動させ、保護者・教員ともに活用しやすい様式の整備。  （２）新学習指導要領に対応した各学部の新教育課程の実施と検証（全校５年計画で実施、今年度は３年め）。  （３）児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。  （４）キャリア教育を全校一貫として実施。  **２　安心安全な学校づくり**  （１）防災計画の充実と見直し（BCPの確認周知、備蓄用品の充実、保護者・地域との連携協力、防災研修、防災教育の計画的な指導）。  （２）児童生徒の健康維持・管理と環境整備。  （３）児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築（人権研修年間３回、連絡会や会議での情報共有・意見交換）。  （４）性に関する学習（命をたいせつにするココカラ学習）の全校レベルでの実施と検証。保護者との共有。  **３　時代に対応できる支援教育のプロ集団づくり**  （１）経験年数の少ない教職員の教育力育成、中堅層・ベテラン層の指導力・伝達力の向上（メンター制、チューター制、校内研修、外部研修）。  （２）教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営の組織づくり（働き方改革）。  （３）児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力向上（教材データベースの利用、教材室の充実、全校公開授業年２回、意見交換会）。  （４）ICT機器の整備と授業での活用推進  ＊先進的な取り組み実施のための環境整備をR５年度に学校教育自己診断70%以上の肯定率にする（H30 47%、R１ 43%、R２ 52%）。  **４　発信する、連携する、地域とともに作り上げるネットワークづくり**  （１）地域支援室の充実と積極的な活用による校内および地域の支援教育の向上。  （２）地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上。  （３）交流によるクラス・学年・学部・学校内にとらわれない人間関係づくり。  （４）学校情報発信力の向上。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和３年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 令和３年度　学校教育自己診断アンケートについて（報告）  【回収率について】令和３年10月18日（月）～令和３年10月27日（水）の期間に実施し、保護者からの回収率は30％で、昨年度と比較して26%減少した。今年度Googleフォームを用いた回答様式に変更したため、回収率が低下したものと思われる。校内でも授業アンケートや欠席連絡などで積極的にICTを活用しているので今後定着していくものと思われる。昨年度わからないという回答が多かった項目などで、答えやすい質問にするなど改善を行った。  【調査項目について】（パーセンテージは小数点以下四捨五入）  肯定的意見（Aよくあてはまる　Bややあてはまる）、否定的意見（Cあまりあてはまらない　Dまったくあてはまらない）、わからない、という意見として分け、分析した。①昨年に比べて肯定的意見の割合が27項目中15項目で上昇した。70％を超えた項目が24項目（昨年度20項目）、90％を超えた項目は９項目(昨年度９項目)であった。  ②昨年に比べて肯定的意見の割合が減り、否定的意見の割合が上昇した項目は４項目であった。本校では今年度「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の様式改編に取り組んでおり、  この項目に関する肯定的意見が数％だが減少した。取り組みについて保護者にも十分説明する必要があった。授業参観や学校行事への参加の肯定的意見の％も下落した。これはコロナ禍で中止や人数制限を行ったことが原因であろう。コロナ不安で参加しなかった保護者もいたことも大きな原因である。学校からの文書や事務連絡に関する項目で３％の下落が見られた。行事のお知らせや人数制限などコロナの状況を踏まえながら決定し配付していたため、やや時期が遅くなったこともあったことが原因として考えられる。  ③わからないという意見の割合が30%を超えたのは今回なかった。文言を改め、分かりやすい質問にしたことがよかった。前年度肯定的意見が40%を切っていた「担任の先生以外にも気軽に相談するところを設けている」で61%と上昇傾向が見られた。  【必須項目】９項目において「授業参観・学校行事参加」の項目以外は８項目で昨年度を上回っており、うち７項目は肯定的意見が80%以上だった。また残り２項目でも80%には届かなかったものの、肯定的意見が上昇した。「学校はいじめ基本方針にもとづいて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」でわからないが20%減少し肯定的意見が20%上昇した。「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」で肯定的意見が７％上昇、全校で一貫したキャリア教育等が評価されたことによると思われる。またホームページの活用の項目においても肯定的意見は前年度に引き続き上昇している。90%を超えていないので見やすいページ作りに努める必要がある。  【教育活動に関すること】今年度、教育活動に関する項目において12項目中８項目で前年度より肯定的意見が上昇した。全教員で授業力向上に取り組んできた成果である。「ICTの活用」「ココカラ学習」「自立活動の充実」「一貫したキャリア教育」「交流教育」における数々の取り組みを展開、保護者にも理解を得られたと考えられる。否定的意見もあるので今後もさらに授業力の向上をめざして取り組みたい。  【学校運営に関すること】「教育方針をわかりやすく伝えている」という項目で肯定的意見が昨年度よりさらに上昇した（88%）。ただし90%に達していないのでニーズに応え切れていない部分もあると思われる。ホームページの活用とともにニーズを分析しさらに情報発信に努める必要がある。「訓練や防災学習を行っている」という項目で肯定的意見が安定して95%を維持している。保護者とともに実施している避難訓練が定着していることと、防災備蓄の紹介をこまめに行っているからであろう。  また「教育実践マトリクスを活用し教員と、児童生徒に関しての共通理解ができている」の肯定的意見が今年度も上昇し83%となっている。今後も保護者の意見も聞きながら改訂を重ね、他の評価様式と連動させ、教職員・保護者双方が使いやすいシステムにしていく必要がある。  【全体的考察】赴任した令和元年度、保護者からは一定よい評価をされているにもかかわらず、教職員の自己診断において肯定的意見が低く、何と自己肯定感の低い教員集団なのかと感じた。自分たちの教育実践に自信が持てず一生懸命にもがいている教員集団を保護者がバックアップしているような若い学校であった。しかし昨年度、今年度と経て51項目中40項目で肯定的意見が上昇していた。開校から７年目を迎え、教職員が学校の課題に向き合い、課題解決に取り組み、成果が見えてきたと感じているからではないかと思われる。「学校運営に教職員の意見が反映されている」「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担は連携が円滑に行われうまく機能している」「会議が教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している」の項目でそれぞれ15％程度肯定的意見が上昇している。まだまだ課題が多いと感じているが、積極的に学校運営にかかわることで、課題を解決していけると考える集団になり、学校組織として脂がのってきたと感じている。  しかし長引くコロナ対応や社会の閉塞感が大きく横たわり、保護者の評価で肯定的意見が「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」（90%）、「先生は子どものことを大切にしている」（96%）、「学校は子どもの障がいについてよく理解している」（94%）で毎年高評価を受けていることを支えに教職員は頑張っているが、このコロナ禍にあって今までになかった業務が増え、もっと教育活動について話し合う時間がほしい（この項目のみ、顕著に肯定的意見が15%減）と感じているのも事実である。働き方改革、効率のよい業務の分担を実施し、教職員が子どもに向き合う時間をつくることが大切である。めざす学校像である「一人ひとりを大切に」する学校であり続けるため、やる気のある今の状態を生かしてステップアップするため、学校全体の余裕を生み出すことは大きな課題である。 | 第１回【６/30（水）】委員からの主な意見  〇本校GIGAスクールチーム発足、ICT活用について  ・学校主導での運用は技術担当者への業務負担が心配。  ・壊した時のタブレットの修理やメンテナンス費用が高額なので心配。  ・情報モラルや有害情報管理について知りたい。  〇職業教育の充実とよりよい進路実現について  ・パソコン入力スキルやタブレットを活用した情報入力や情報共有は就労先で必要なので、学校でICT機器に触れることは重要。同時に紙媒体での学習も必要不可欠。  ・常に相手と同じ視点に立って考える視点が教育でも大切。  第２回【11/22（月）】委員からの主な意見  〇開校10年を前に「学校運営方針」「学校教育目標」「めざす学校像」の見直しについて  ・学校生活が楽しいものであってほしい、それが校訓「我（自分らしさ）」を育む。  ・「じりつ」「社会参加」も経年変化している。その子らしさを社会が受け入れていく時代。一方で「配慮されて当然」というのではない人に育ってほしい。  ・「地域と共に」を意識し、学校が担う役割や発信力を視野に入れてほしい。  第３回【２/21（月）】委員からの主な意見  〇学校教育自己診断について  ・障がい理解についての設問で肯定的ポイントが上昇していることはよい。  ・いじめの相談に関する設問の大幅改善は、回答しやすくなってよい。  ・結果を丁寧に分析されていてわかりやすい。  〇令和３年度学校経営計画及び評価について  ・コロナ禍で大変な中、できることを工夫して取り組まれでいる。  ・通学バス学部・学年を超えて利用しているので、臨時休業等対策は大変であろう。  ・児童生徒に向き合う時間が昔と比べて削られていると感じている。向き合うには、教職員には余裕がないといけない。そのために働き方改革は必要。  ・承認。  〇令和４年度学校経営計画及び評価について  開校10年めに向け教育方針を見直し、「めざす学校像」を変更  「地域の中核としての役割を担い、「未来志向型支援学校」として新たなニーズに対応する知的障害児童生徒への支援教育をリードしていく学校をめざす」  ・学校教育自己診断で「子どもの障がい理解」について、５ポイント上昇し保護者の肯定的意見が94%となっている。ぜひ維持を望む。  ・HP、校長・准校長だより等で積極的な情報発信の継続を望む。  ・承認。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R２年度値]  保護者肯定率　、教員肯定率 | 自己評価 |
| １　児童生徒一人ひとりの将来を見すえた教育活動の推進 | （１）将来に向けたステップが  明確化されるよう、教育実践  マトリクス（本校独自の教育  実践指標）、個別の教育支援  計画、個別の指導計画とシラ  バス（年間授業計画）を連動  させ、保護者・教員ともに活  用しやすい様式システムの  整備。  （２）新学習指導要領に対応し  た各学部の新教育課程の実  施と検証（全校５年計画で  実施、今年度は３年め）。  （３）児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。  （４）キャリア教育を全校一貫  　として実施。 | （１）  ア　すでに連動しているシラバスと個別の指導計画に加えて、本校にある各教育ツールの連動により記入しやすく、わかりやすい様式システムの作成  イ　全校で個人懇談会時にマトリクスを活用することにより保護者と児童生徒の目標について共通理解を深める  （２）全校教育課程委員会での検討  ア　小学部（R２年度より本格実施）での新教育課程の検証・見直し（取り組み３年め）  イ　中学部での試行実施（取り組み２年  め）  （３）自立活動推進の中心としてPTを  ４月に立ち上げる  ア　取り組み内容・指導方法を支援コーディネーターと共に整理検討、教具の整備を実施。  イ　研修部と協力して校内研修を実施。  ウ　自立活動の目標やニーズを自立活動チェックリストや教育実践マトリクスなどを利用し、保護者と十分に相談、共有。  （４）教育実践マトリクスと自立活動６区分の観点とを連動してまとめたキャリアプランニングマトリクスを基にキャリア教育を意識した授業を各学部で実施。学部間でキャリア交流授業を企画推進。 | （１）  ア　学校教育自己診断「個別の指導計画について、マニュアルに基づき作成、評価も含め適正に運用されている」80%以上[79%]  「学校は個別の指導計画及び評価について保護者への説明を行い適切に取り扱っている」95%以上維持[96%]  イ　「学校は教育実践マトリクスを活用し教員と児童生徒に関しての共通理解ができている」５%向上[76%]  （２）  ア　小学部での見直しの完了。  「子どもは授業が楽しくわかりやすいといっている」70%以上[62%]  イ　中学部で１学期に試行し、２学期から本格実施。  （３）  ア「自立活動の指導にあたっては児童生徒が興味をもって主体的に取り組めるように工夫されている」80%以上[77%]  イ　外部講師を招聘した自立活動研修年２回以上実施。[４回]  ウ「学校は保護者のニーズを踏まえた教育活動に取り組んでいる」  　85%以上[84%]  （４）  　キャリア交流授業全校で30回[25回]実施。  「小中高一貫性のあるキャリア教育が行われている」５%向上[57%] | （１）  ア　より使用しやすい様式作成のため、教員にアンケート調査を行い、その結果に基づいて様式の改善を行っている。検討中のため教員には様々な意見がある。75% △  個別の指導計画と指導要録との連動の改定案を次年度に引き継いでいる。92% △  イ　前年度に保護者と確認されたマトリクスの結果を、新担任で確認し、引継ぎの資料とした。１年間の成果と課題を保護者と共通認識するため、年度末の懇談時にマトリクスを活用した。83% ◎  （２）  ア　学部検討会で改善に向けた意見を吸い上げた。今後も必要に応じて見直しを行っていく。89%　◎  イ　新教育課程を検討し、コロナ禍で予定より遅れたが、９月上旬と11月中旬に時間割の試行を行い、その結果を元に令和４年度の時間割が完成。使用特別教室の不足対策を検討、事務室とも協力して環境整備を実施、完了。〇  （３）PTを今年度から立ち上げ、会議は月１回定例で実施。  ア　支援コーディネーターが各学部で授業を巡回し相談にあたっている。教員からの相談依頼も増え、校内での体制が周知されてきている。自立活動の視点で、教材や支援方法を提示した情報をフォルダで共有できるよう保管している。85% ◎  イ　ファシリテーションボールを活用したからだへのアプローチについて、授業への活用方法等、体験的研修を３回実施、作業療法士相談を各学部２回実施。自立活動巡回相談として個別のアドバイスを活用し、指導内容、評価の改善につながった。◎  ウ　児童生徒の実態把握、自立活動の課題設定にマトリクスや自立活動チェックリストを担任が活用し、懇談では保護者に説明し共有。83% △  （４）小学部は、キャリア交流を８回実施。また12月には中学部への授業見学も実施した。中学部は、キャリア交流を３回実施。各クラス個々でのキャリア交流も実施している。また中３は３学期に高等部への授業見学、授業体験を複数回実施。高等部はキャリア交流を11回実施。また、小学部中庭清掃交流も４回実施。全校で年間30回とクラスごとの交流も実施し、キャリアコーディネーターがコーディネートする交流だけでなく各学部で活発に実施されてきた。64% 〇 |
| ２　安心安全な学校づくり | （１）防災計画、BCPの充実と見直し　（備蓄用品の充実、保護者・地域との連携協力、防災研修、防災学習の計画的な指導）。    （２）児童生徒の健康維持・管理と環境整備。  （３）児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築（人権研修年間３回、連絡会や会議での情報共有・意見交換）。 | （１）  ア　・災害時の保護者との合同引継ぎ訓練を実施。  　・新入生保護者のマチコミメール登録  イ　PTAと協力し防災備蓄用品を充実。個人備蓄の入れ替えチェック。  　地域の避難所として地域や市と避難所運営や避難訓練について確認。  ウ　BCPの更新、教職員に周知。防災研修の実施  エ　各学部または学年で事前予告なしの避難訓練や消費期限がきそうな備蓄用品を活用した防災学習の実施。  （２）保健食育チーム中心に全校で実施。  ア　手洗い指導、感染症に対する理解を深める学習の推進。行事での入校者チェック実施。毎日の消毒、健康観察の実施。  イ　食物アレルギー等の健康指導を実施。毎日の職員連絡用スライドで給食のアレルギー食材について連絡徹底。  （３）  ア　悉皆人権研修を、今年度は体罰、いじめ、本校の重点課題（性に関する学習）の３回について外部講師を招聘し実施。  イ　首席、部主事、学年主任による情報収集と教員間の情報共有をスピーディーに実施。 | （１）  ア・引継ぎ訓練年間１回実施  「学校から地震や台風などの場合の対応について児童生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」95%以上[94%]  ・特別な事情を除き全員登録  イ　地域との防災訓練もしくは相談を年間１回実施。PTA緊急対策基金で購入した備蓄品をPTA運営委員会で随時展示し、校長准校長だよりで紹介。個人備蓄新入生購入、在校生消費期限のチェック再購入完了。  ウ　年度初めにBCPおよび防災マニュアルの配付周知。防災研修年間１回実施。「防災マニュアルや緊急時の体制は整っている」85%以上[75%]  エ　事前予告なし避難訓練　年間１回以上実施。「学校は防災に関する訓練や防災学習を行っている」95%以上維持[95%]  （２）  ア　感染症理解を深める内容を含むほけんだよりの発行。（年間12回）  イ　情報共有のための健康連絡会（年間３回）実施。[３回、必要に応じて臨時開催]  （３）  ア　人権研修３回実施。  「児童生徒の人権を尊重し日常の教育活動を行っている」90%以上[85%]「学校は日常の教育活動において子どもの人権を十分に尊重している」90%以上[87%]  イ　首席連絡会を毎週実施。  部主事学年主任会を月１回実施。 | （１）  ア　４月に引継ぎ訓練の予定であったが、コロナ陽性者の発生により、実際に４月に引継ぎを実施することになった。連絡手段はマチコミメールとし、大きな混乱なく実施できたのは日頃からの整備の成果であった。来年度は４月に引継ぎ訓練予定。94% 小中学部新入生マチコミ登録全員登録完了。〇  イ　羽曳野市役所の担当者と防災についての情報共有、施設確認を１回行った。PTA緊急対策基金にて地下水を汲みあげるポンプ、トランシーパー、中継器、衛生用品を購入。また、他の予算でヘルメット、高照度のライト、拡声器、本部用ベストを購入し、校長准校長だよりで紹介。備蓄食品については在校生消費期限のチェック再購入は実施済み。学校の電話回線、緊急携帯電話をそれぞれ１回線ずつ増設。学部・所属別教職員名札の整備完了。◎  ウ　BCPだけでなく全校の防災マニュアル等の見直しを実施し、関係機関とも詳細な確認を行った。各マニュアルについては改訂版を作成した。災害時緊急通学バス駐車依頼をバスコース沿線商業施設に依頼済み。コロナ対策として校内でのデイサービスと児童生徒の引き継ぎ方法を変更。教職員への防災マニュアルの説明研修を実施。11月に学校安全に関する研修も教職員向けに行った。88% ◎  エ　児童生徒には事前予告なしの地震避難訓練を実施。今年度は全校一斉による教員にも時間を知らせず地震避難訓練を実施。校外学習に出ていた場合の対応も確認できた。保護者もマチコミメールで安否確認参加。95% ◎  （２）  ア　感染症理解の内容を盛り込んだほけんだより12回発行　〇  イ　健康連絡会　３回、臨時開催随時実施。児童生徒別アレルギー連絡を全校職員連絡スライドに毎日掲載。毎月の献立の食材チェックを保護者、担任、栄養教諭、保健主事、部主事、首席、管理職で全アレルギー児童生徒分をチェックし事故防止に努めた。アレルギーに関するヒヤリハットは０件　◎  （３）  ア　人権研修について、体罰（４/６武道家　廣木道心氏）いじめ（７/26梅花女子大学　柴田由起氏）重点課題（８/25NPOピルコン代表　染谷明日香氏）の３回実施。85% 89%〇  イ　首席が各学部、校務分掌、PTを統括しているので毎週の首席会で戦略的な会議が十分にでき調査企画実施のスピード感がさらに増した。６学年ある小学部は部主事が主催する学年主任会を月１回実施。中学部は部主事と学年主任が随時連絡、首席が小中学部主事と連携を取り学部運営を円滑にすすめたため連絡報告が早く、問題解決までスムーズに運べた。◎ |
| ２　安心安全な学校づくり | （４）性に関する学習（命をたいせつにするココカラ学習）の全校レベルでの実施と検証。保護者との共有。 | （４）性に関する学習PTは今年度で３年めになり総括を行う。まとめた内容を校務分掌や学部に落とし込めるよう整える。  　保護者アンケートで反響が大きかったため、PTAと教員の共催で性の学習についての研修開催。 | （４）PTA共催「性の学習についての研修」を本校の重点課題として外部講師の招聘により実施。保護者と教員の意見交換会を実施。「学校は子どもの発達段階や実態に応じて生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を育てようとしている」90%以上[84%] | （４）  各学期５日間ずつ「ココカラウィーク」を全校同テーマで設定し多くの授業で実施した。実施された学習内容は記録を蓄積し、「ココカラ便り」を14号発行し、HPにも掲載し地域・保護者に情報発信した。NPO法人ピルコン代表理事長、染谷明日香氏を講師に招いて「家庭と学校が連携して行う性教育」について講演、その後PTA参加者と本校教員が学年単位で意見交換会を実施。  90% ◎ |
| ３　時代に対応できる支援教育のプロ集団づくり | （１）経験年数の少ない教職  員の教育力育成、中堅層・ベ  テラン層の指導力・伝達力の  向上（メンター制、チュータ  ー制、支援コーディネーター  の活用、校内研修、外部研修）  （２）教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営の組織づくり（働き方改革）。  （３）児童生徒の主体的な意欲  を引き出す授業力向上（教材データベースの利用、教材室の充実、全校公開授業年２回、意見交換会）。  （４）ICT機器の整備と授業で  の活用推進。 | （１）  ア　ベテラン教員からの指導の機会を作  　るためメンター、チューター会議、初  　任者の振り返り会を定例化する。  　支援コーディネーターによる授業のア  　ドバイスなど校内支援の実施。  イ　全国でも先進的な取り組みを行って  　いる学校の研修会等に積極的に参加し  　校内に伝達する。  ウ　10年経験者研修の教員の授業を初  　任者やインターミディエイト研修の教  　員が見学できる体制を作り（教務企画  　部と研修部の協力）授業見学を実施。  （２）  ア　校務分掌改編から２年め。分掌の係  　内容を見直し。PTからの引継ぎ。  　学校経営推進費への提案募集、校長  　マネジメントへのプレゼンテーション  　実施。  イ　時間短縮、働き方改革を見すえ、  　集合型会議を減らしメール配信、メー  　ル会議、Web会議システムの活用、  　教職員へのお知らせスライド掲示、  　教員向け校長准校長だよりでの周知を  日常化する。  　定時退庁を促す。  （３）  ア　公開授業を年２回実施。学部を越  　えた意見交換会を実施。  イ　教材データベースへ全教員が登録。  　活用しやすい形式に整備。  　教材室の整備、教員への周知（教務  　企画部）  　教材を利用した授業の紹介（コーディ  　ネーター）  （４）  　児童生徒がICT機器を使用して実施  　する授業を増やす。  　教員のスキルアップのため、外部研  　修に積極的に参加し伝達を行う。  　GIGAスクールチームを立ち上げ、  　授業力向上と人材育成をはかる。 | （１）  ア　初任者振り返り会を年３回実施。「メンター制など人材育成に関する校内支援体制ができている」75%以上[73%]  　「校内研修組織が確立し専門性向上のための研修が計画的に実施されている」70%以上[62%]  イ　「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」70%以上[67%]  ウ　初任者や経験年数の少ない教員の授業見学機会　年２回以上。  「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」60%以上[59%]  （２）  ア「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担、連携、機能している」10%向上[43%]  イ 教員向け校長准校長だより月１回以上発行[12回]  　安全衛生委員からの定時帰宅推奨  　放送　月２回以上。  （３）  ア　公開授業、意見交換会を各年２回実施。  イ　教材データベースの登録、教員１人１つ以上。  「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し常に授業改善に取り組んでいる」で５%向上[75%]  （４）  「先進的な取り組みや児童生徒の状況に最適な授業展開ができるように、教材・環境が整っている」  ５%向上[52%] | （１）  ア　振り返り会を年３回（７・12・R４.３）実施。支援体制については開校当時の体制のため見直しが必要。支援体制72% 計画的研修78% △  イ　個別研究やweb研修等の成果を教員向け支援だよりや校内研修で紹介した。74% ◎  ウ　10年研受講者の公開授業（年２回実施）に初任研・インターミディエイトセミナー受講者が見学することができた。72% ◎  （２）  ア　現在進行中のプロジェクトを担当する教務企画部や総務部情報チームは負担感が大きい面もあったが概ね校務を分担して計画実施できた。  56% ◎  イ　職員連絡会はすべてメール、お知らせスライド活用で実施。職員会議はすべてweb会議形式。  教員向け校長准校長だより14回発行　◎  毎週金曜日定時推奨放送実施　◎  （３）  ア　全校公開授業、意見交換会、２回（７・12月）実施。他の学部学年の授業を全教員が見ることができる環境を整えた。教育センターのパッケージ研修を取り入れ、指導案の指導、授業の助言、研究協議での意見を指導主事から受けることができ教員の意識改革につながった。◎  イ　昨年度までのデータ教材の整理及び教材室の整備を行った。  ３月に教員１人１つ以上のデータベースへの教材登録を実施。  77% △  （４）今年度の研究テーマを「ICTの活用」とし（３年間）、ICT機器の活用した授業は格段に増えている。公開授業、校内ICT研修を重ね、教員間で学びあう場面が増えている。利用状況からも安定して使用できる授業グループが増えている。61% ◎ |
| ４　発信する、連携する、地域とともに作り上げるネットワークづくり | （１）地域支援室の充実と積極的な活用による校内および地域の支援教育の向上。  （２）地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上。  （３）交流によるクラス・学年・学部・学校内にとらわれない人間関係づくり。  （４）学校情報発信力の向上。 | （１）地域の支援の窓口として来校・訪問相談を積極的に進めていく。  　リーディングスタッフ、コーディネーター以外の教員も人材育成のため校内  　支援相談を担当し、外部で活躍できる  　人材の早急な育成を実施。  　ベテランと経験年数の少ない教員で訪問相談に出向き、現場で学ぶ体制を作ることで地域支援を担える担当者を増やす。  （２）地域の住民とのつながりを重視し  　販売活動、ポスティング活動、学校周辺の施設利用を積極的に実施。  　その様子を学年だよりやHPで発信。  （３）  ア　きょうだい学級、異文化交流、地域校園との交流および共同学習を充実させる。  イ　学部を越えて、児童生徒が主体的に  　活動する場面を設定する。  　児童生徒会便りやホームページで児童  　生徒会活動の様子を発信する。  （４）学校からの情報量を増やす。  ア　ホームページを見やすく改訂。内容の充実。避難訓練、行事などのHPアップ。  イ　マチコミメールのアンケート形式や  　グループウエアを利用した保護者との  　連絡体制作り。  ウ　保護者向け校長准校長だよりを月１回発行 | （１）来校・訪問相談年間80回　[77回]  ・校内支援相談（ケース会議）を年間  のべ50回[36回]    （２）「学校は児童生徒が社会の一員や役割を意識できる教育活動を行っている」75%以上[74%]  （３）  ア「学校は子どもが他の学校の子どもたちと交流する機会を設けている」60%以上[53%]  イ「各行事や式などにおいて児童生徒会が活動する場面がある」65%以上[64%]  （４）  ア「学校はホームページなどの活用も含め、教育情報について提供の努力をしている」85%以上[83%]  イ　欠席連絡のメール利用を年度初めから試行  ウ「学校は教育方針をわかりやすく伝えている」80%以上[83%] | （１）来校相談に関しては、コロナ禍で中止や訪問を控えていた時期もあり、小学校対象18回、中学校対象２回の計20回実施。訪問相談に関しては、小学校対象22回、中学校対象２回の計24回を実施。電話相談は、小学校対象３回を実施。地域支援関係は、外部研修講師６回、外部研修実施補助６回、共同研究補助１回、外部事例研修助言３回、計16回実施し、総数は63回である。  校内支援相談（校内支援会議・校内ケース会議を含む）に関しては小学部７件、中学部４件、高等部76件。今年度から支援室としてリーディング、支援コーディネーターが求心力を持って進めてきた成果である。〇  （２）  コロナ禍で積極的なつながりは難しいが、地域探求等で地域の施設を利用して、地域住民の協力・理解も深まり、本校が地域に根付いたといえる。83% ◎  （３）  ア　学部間交流は実施計画通り、全３回を実施。コロナ禍でできることが限られていたが、学校間交流は作品交流という形で実施した。54% △  イ　毎週木曜日、児童生徒会デーとして活動し、行事などの準備に取り組んだ。また西浦フェスティバルの前日祭で、パネル作成を全校で取り組んだ。  児童生徒会役員が実施した内容について新聞を作成し校内掲示・またホームページにも活動の内容を児童生徒会便りとして掲載した。75% ◎  （４）  ア　情報チームによりHPを改訂、更新。HPの学校行事紹介で修学旅行、避難訓練、交流行事等の様子を配信。地域・保護者に情報発信した。  88% ◎  イ　マチコミ欠席連絡メールは、年度初めからスムーズに運用され定着している。  非常事態時の安否確認の際、マチコミメール（欠席連絡機能）を活用予定で保護者の訓練も実施。  フォーム作成ツールのアンケート機能を活用し、参観日の授業アンケートや学校自己診断を実施。◎  ウ　保護者向け校長准校長便り14回発行、ホームページにも掲載している。 88% ◎ |